



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・
グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）

追加型投信／内外／債券

第4期（決算日2025年9月25日）

作成対象期間（2024年9月26日～2025年9月25日）

第4期末（2025年9月25日）	
基準価額	9,182円
純資産総額	5,684百万円
第4期	
騰落率	0.9%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）」は、このたび第4期の決算を行いました。

当ファンドは、主として新興国を含む世界の社債等のうち、ESG*評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断され、かつ信託期間内に満期償還を迎える債券に投資いたします。

当期についても、これに沿った運用を行いました。ここに当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

※ESGについては本報告書の運用コメント等をご覧ください。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

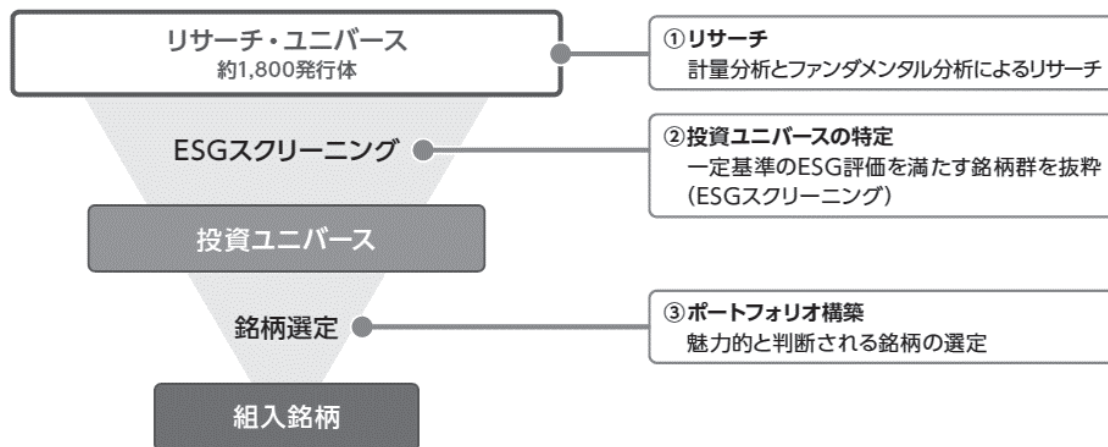
<「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書（全体版）」のリンクを選択

アライアンス・バーンスタイン・グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）の運用プロセス

アライアンス・バーンスタイン・グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）は、主として新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資しますが、ポートフォリオの構築に当たっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資します。下図のようなプロセスでポートフォリオを構築します。

運用プロセス



運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバルE S G・社債ファンド 2021-09（限定追加型）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移 (2024年9月26日～2025年9月25日)



期 首：9,100円
期 末：9,182円（既払分配金(税込み)：0円）
騰落率： 0.9%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2024年9月25日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比で上昇しました。

○基準価額の変動要因

上昇要因

- ・ 保有している債券の価格上昇

下落要因

- ・ 為替のヘッジコスト

1 万口当たりの費用明細

(2024年9月26日～2025年9月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	88	0.968	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(45)	(0.495)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.440)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファ
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ンドの管理および事務手続き等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	4	0.040	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資
(そ の 他)	(3)	(0.034)	金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財産に関
合 計	92	1.008	する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事務に係る費用、 計理業務関係費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・提供等およ
期中の平均基準価額は、9,115円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

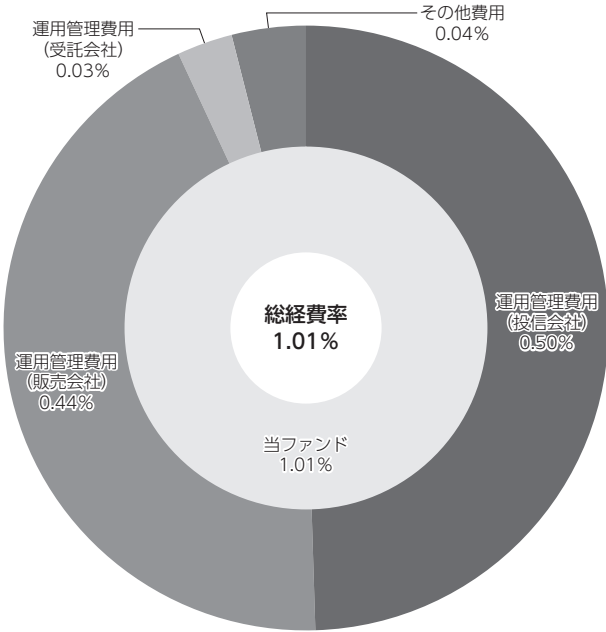
(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近 5 年間の基準価額等の推移

(2020 年 9 月 25 日～2025 年 9 月 25 日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの当初設定日は 2021 年 9 月 3 日です。

	2021 年 9 月 3 日 設定日	2022 年 9 月 26 日 決算日	2023 年 9 月 25 日 決算日	2024 年 9 月 25 日 決算日	2025 年 9 月 25 日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,591	8,698	9,100	9,182
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 14.1	1.2	4.6	0.9
純資産総額 (百万円)	10,559	11,427	9,498	7,670	5,684

(注) 上記騰落率は、小数第 2 位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

(注) 騰落率は 1 年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は当初設定時の金額、純資産総額は当初設定元本総額を表示しており、2022 年 9 月 26 日の騰落率は当初設定日との比較です。

●ベンチマークおよび参考指数に関して

当ファンドの運用方針に類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

（2024年9月26日～2025年9月25日）

【債券市場】

当期末のグローバル社債市場（以下、当市場）は、前期末比とほぼ同じ水準となりました。

期初から2025年1月半ばにかけては、米国国債金利の上昇を背景に下落しました。その後3月下旬にかけては、米国国債金利の低下を受けて当市場は上昇に転じたものの、4月初旬には、米国トランプ政権による相互関税の発表とそれに対抗する中国の報復措置の発表を受け、世界経済への大きな打撃になるとの懸念から急落しました。その後、相互関税の上乗せ分の90日間停止が発表されると安心が広がり反発しました。期末にかけても、米国の利下げ期待などを背景とするリスク選好の高まりからおおむね上昇基調を維持しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年9月26日～2025年9月25日）

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。主として、新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資し、投資した債券は原則として各債券の満期償還日まで保有いたします。外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

運用にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG*評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性等を考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資しました。

その結果、セクター配分については、銀行セクターなどの組入比率が上昇した一方、その他金融セクターの組入比率は低下しました。

* ESGとは、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)の頭文字をとったものです。ESG評価の高い企業は、事業環境等への対応能力やリスク管理に優れ、長期的に事業を継続できることが期待できると考えられます。

＜公社債のセクター別組入比率＞

前期末（2024年9月25日現在）

セクター	比率
銀行	34.7%
循環消費財	12.3%
天然ガス	8.9%
電力	8.5%
その他金融	7.3%
その他	21.4%
現金等	7.0%



当期末（2025年9月25日現在）

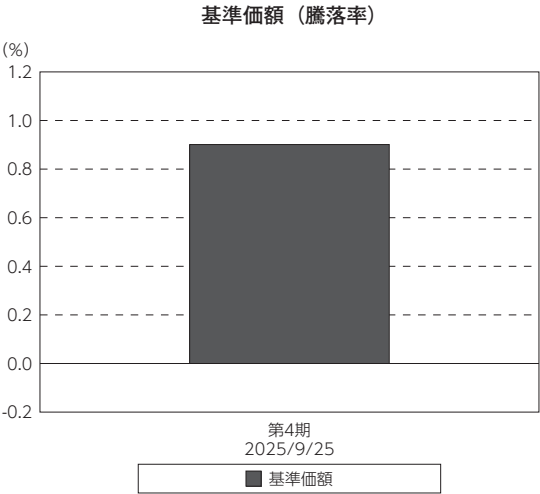
セクター	比率
銀行	37.4%
循環消費財	13.4%
天然ガス	9.8%
電力	9.7%
その他金融	5.8%
その他	19.1%
現金等	4.8%

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 小数第2位を四捨五入。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年9月26日～2025年9月25日)

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2024年9月26日～2025年9月25日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第 4 期
	2024年 9 月26日～ 2025年 9 月25日
当期分配金	－
(対基準価額比率)	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	1,320

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

グローバル社債市場は、全体として良好な需給環境とインフレの落ち着きに支えられ、社債の利回りは安定的に推移しており、企業ファンダメンタルズもおおむね健全な水準を維持しています。2025年9月には米国が利下げを再開した一方、日本は利上げ観測が高まっていることから、今後も内外金利差縮小によりヘッジコストは低減すると予想されます。当ファンドでは、今後も各企業の財務面のみならず、ESGへの取り組みが一層重要視され、持続可能な成長にコミットすることが求められると考えており、こうした取組みに積極的な企業を選別し、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力的な銘柄に投資することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

＜ご参考＞代表的な組入銘柄解説・ESGの取組みについて

アライアンス・バーンスタイン・グローバルE S G・社債ファンド2021-09（限定追加型）において投資している代表的な組入銘柄について、アライアンス・バーンスタイン*が、ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠をご説明いたします。なお、以下は入手可能な直近のデータを掲載しております。

*アライアンス・バーンスタイン（A B）には、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。

基準日：2025年9月25日

ジャガー・ランドローバー

【ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠】

英国の自動車メーカー。インドのタタ・モーターズの子会社だが経営・ガバナンスは完全に独立している。女性やマイノリティの登用に取り組み労務管理上のリスク低減を図る。

ソシエテ・ジェネラル

【ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠】

フランスに本社を置く世界的な金融サービス企業で、投資銀行業務、資産管理、証券取引等を提供しており、サステナブル・ファイナンスへの注力で収益拡大とリスク分散を図る。

チャイナ・オイル・アンド・ガス・グループ

【ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠】

香港に本社を置くエネルギー企業。環境関連リスクの高い業種だが、温室効果ガス排出強度を競合他社対比で大幅に低い水準に抑え、環境関連リスクの低減に努める。

エンゲージメントについて

アライアンス・バーンスタインの債券運用プラットフォームのポートフォリオ・マネジャーとアナリストは、炭素排出量、サステナブル・ファイナンス、ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン (DEI) など、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する幅広いトピックについて、債券発行体の経営陣や取締役会メンバーに対しエンゲージメントを行いました。

過去のエンゲージメントについて、当社ホームページ(以下のURLの「月報・各種資料」)に『ESGエンゲージメント・レポート／アライアンス・バーンスタイン 債券部門におけるエンゲージメント活動』を掲載していますので、ご参照ください。

<https://www.alliancebernstein.co.jp/retail/5242.html>

また、右の2次元コードをスマートフォン等のカメラで読み込むことで、直接ご覧いただけます。



お知らせ

2024年9月26日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。
(変更日：2025年4月1日)

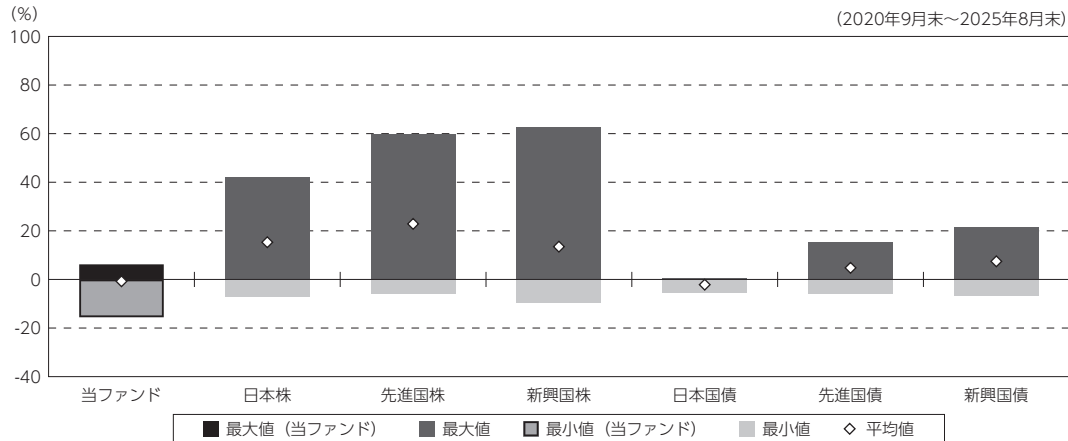
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券
信 託 期 間	2026年9月25日まで（信託設定日：2021年9月3日）。
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	主として、世界各国の社債等に投資します。
運 用 方 法	・主として、新興国を含む世界の社債等のうち、信託期間内に満期償還を迎える債券に投資します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、計量分析とファンダメンタル分析による徹底したリサーチを行い、ESG評価が一定基準を満たす銘柄群の中から、将来の信用力分析やリスク特性などを考慮して魅力的と判断される銘柄を選定して投資します。 ・外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。 ・信託期間は約5年の限定追加型投資信託です。 ・運用は、アライアンス・バーンスタインのグループ会社に委託します。
分 配 方 針	原則として、毎決算時に、以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.2	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 15.6	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	△ 0.8	15.3	22.9	13.5	△ 2.2	4.8	7.4

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注) 当ファンドにつきましては、2022年9月以降の年間騰落率を用いています。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

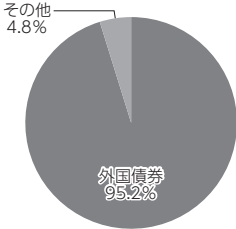
組入資産の内容 (2025年9月25日現在)

組入上位 10 銘柄

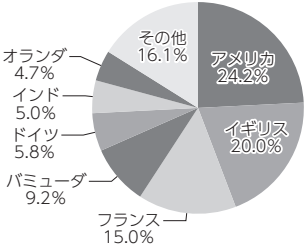
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	ADLER REAL ESTATE AG 3% 2026/4/27	普通社債券	ユーロ	ドイツ	5.8
2	JAGUAR LAND ROVER AUTOMO 4.5% 2026/1/15	普通社債券	ユーロ	イギリス	5.1
3	BNP PARIBAS 4.375% 2026/5/12	普通社債券	米ドル	フランス	5.1
4	BPCE SA 4.875% 2026/4/1	普通社債券	米ドル	フランス	5.0
5	SOCIETE GENERALE 4.25% 2026/8/19	普通社債券	米ドル	フランス	5.0
6	ADANI TRANSMISSION LTD 4% 2026/8/3	普通社債券	米ドル	インド	5.0
7	BARCLAYS PLC 5.2% 2026/5/12	普通社債券	米ドル	イギリス	5.0
8	CHINA OIL & GAS GROUP 4.7% 2026/6/30	普通社債券	米ドル	バミューダ	4.9
9	KEYSPAN GAS EAST CORP 2.742% 2026/8/15	普通社債券	米ドル	アメリカ	4.9
10	HOST HOTELS & RESORTS LP 4.5% 2026/2/1	普通社債券	米ドル	アメリカ	4.8
組入銘柄数		28銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

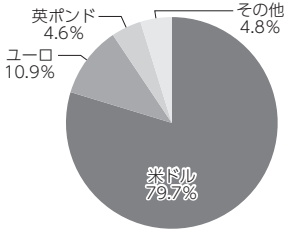
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第4期末
	2025年9月25日
純資産総額	5,684,635,016円
受益権総口数	6,191,012,259口
1万口当たり基準価額	9,182円

(注) 期中における追加設定元本額は0円、同一部解約元本額は2,238,237,925円です。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。